

## 事業年度報告の報告事項

|   |       |                          |       |
|---|-------|--------------------------|-------|
| 1—法人の概要                                   | 削除    | 第9—剰余金の使途                | 削除    |
| 2—令和4年度に係る業務の実績に関する自己評価結果                 | P. 3  | 第10—法第40条第4項の承認を受けた金額の使途 | P. 45 |
| (1) 総合的な評定                                | P. 3  | 4—その他法人の現況に関する事項         | 継続    |
| (2) 評価概要                                  | P. 3  | (1) 主要な経営指標等の推移          | P. 73 |
| (3) 対処すべき課題                               | P. 6  | (2) 主要な施設等の状況            | P. 74 |
| (4) 従前の評価結果等の活用状況                         | P. 6  | (3) 役員の状況                | P. 75 |
| (5) 令和4年度の事業年度評価に係る項目別評価結果総括表             | P. 7  | (4) 従前の評価結果等の活用状況        | P. 76 |
|   |       | (5) 学外者の意見に対する対応状況       | P. 76 |
|   |       | (6) その他法人の現況に関する重要事項     | P. 76 |
| 3—中期計画の各項目ごとの実施状況                         | 様式変更  |                          |       |
| 第1—教育研究等の質の向上に関する事項                       |       |                          |       |
| 1—教育                                      | P. 8  |                          |       |
| 2—学生支援                                    | P. 20 |                          |       |
| 3—研究                                      | P. 22 |                          |       |
| 4—地域貢献                                    | P. 25 |                          |       |
| 第2—業務運営の改善及び効率化に関する事項                     | P. 30 |                          |       |
| 第3—財務内容の改善に関する事項                          | P. 35 |                          |       |
| 第4—自己点検、評価及び当該状況に係る情報の提供に関する事項            | P. 37 |                          |       |
| 第5—その他業務運営に関する重要事項                        |       |                          |       |
| 1—施設設備の整備、活用等                             | P. 38 |                          |       |
| 2—安全衛生管理                                  | P. 40 |                          |       |
| 3—法令遵守及び危機管理                              | P. 41 |                          |       |
| 第6— <del>予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画</del> | 削除    |                          |       |
| 1— <del>予算</del>                          |       |                          |       |
| 2— <del>収支計画</del>                        | P. 43 |                          |       |
| 3— <del>資金計画</del>                        | P. 44 |                          |       |
| 第7— <del>短期借入金の限度額</del>                  | P. 44 |                          |       |
| 第8— <del>重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</del>       | P. 45 |                          |       |

自己評価報告書の様式を使用

——— 年度報告の報告事項

----- 報告対象外

※事業年度評価(「令和4年度に係る業務の実績に関する報告書」)  
の目次を、事業年度報告の項目として整理したもの

令和〇年度 第〇期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（事業年度）

<中期目標>

|                |  |
|----------------|--|
| 1 教育に関する<br>目標 |  |
|----------------|--|

<中期計画>

| 中期計画 | 評価指標 | 目標値 | 実績値 | 達成度 | 主な取組（※部局自己評価を転記しまとめ） | 主担部局 |
|------|------|-----|-----|-----|----------------------|------|
|      |      |     |     |     |                      |      |
|      |      |     |     |     |                      |      |
|      |      |     |     |     |                      |      |
|      |      |     |     |     |                      |      |



令和6年度 第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（事業年度）

<中期目標>

|            |   |
|------------|---|
| 1 教育に関する目標 | <p>人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。</p> <p>特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。</p> <p>また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。</p> <p>次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。</p> <p>さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するPDCAサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実に努める。</p> |
|------------|---|

<中期計画>

| 中期計画   | 評価指標  | 目標値 | 実績値  | 達成度                      | 主な取組（※部局自己評価を転記しまとめ）   | 担当部局           |  |
|--|---|-----|--|--------------------------|--|----------------|--|
| <p>【5】全学でデータサイエンスのリテラシーレベルを修学させるとともに、文部科学省「地域活性化人材育成事業（SPARC）」及び「大学・高専機能強化支援事業」を活用して令和7年度に国際文化学部の再編、情報社会学科（仮称）の新設を行い、デジタル化推進人材育成の中心とする。また、社会福祉学部及び看護栄養学部においては各専門分野や地域社会の現場のニーズを踏まえたデジタル化推進人材育成を行う内容を含んだ科目や取組を増やす。さらに、大学院については地域ニーズへの対応やデジタル化推進人材の育成等に向けた再編を行う。</p> | 【5-1】「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受けたカリキュラムを修了した1年生を、1年次終了時点で毎年90%以上にす。 (※R9-11平均で評価) | 90% | 国際 ○% (○名)<br>社福 ○% (○名)<br>看栄 ○% (○名)<br>合計 ○% (○名) | ほぼ計画どおり (90 ≤ 達成度 < 100) | 専門性の高いDS教育科目の導入に向け、検討チームを立ち上げ、カリキュラムの検討を進めた結果、○科目のカリキュラムを構築した。 | 国文<br>社福<br>看栄 |  |
|  |   |     |  |                          |  |                |  |
|  |   |     |  |                          |  |                |  |
|  |   |     |  |                          |  |                |  |

